

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6098 URL <https://recruit-holdings.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 出木場 久征  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 荒井 淳一 (TEL) 03(3511)6383  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)  
 決算資料及び説明会動画等の掲載先 : <https://recruit-holdings.com/ja/ir/>

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	850,828	0.9	121,654	1.9	130,263	8.5	98,309	15.5	98,060	16.1	231,676	15.7
2023年3月期第1四半期	843,175	26.8	119,371	14.0	120,060	13.9	85,098	9.0	84,472	8.5	200,319	134.8

  

	調整後EBITDA		調整後EPS		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2024年3月期第1四半期	165,915	8.9	63.63	17.7	62.04	18.2	61.43	17.5
2023年3月期第1四半期	152,336	15.9	54.06	9.6	52.48	10.2	52.28	10.1

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,955,005		1,875,684		1,860,088		62.9	
2023年3月期	2,793,281		1,640,949		1,627,010		58.2	

### 2. 配当の状況及び予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	11.00	-	11.00	22.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	11.50	-	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2024年3月期 第2四半期累計	1,675,800～1,700,800	△2.7～△1.2	308,900～331,900	3.8～11.5
2024年3月期	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2024年3月期第2四半期の業績予想は売上収益8,250億円から8,500億円で前年同期比△6.1%から△3.2%、調整後EBITDAは1,430億円から1,660億円で前年同期比△1.6%から+14.2%

2024年3月期連結業績予想は、欧米の経済環境悪化に伴う求人活動の減速による人材マッチング市場規模の縮小を想定していることから、減収減益を見込んでいます。しかし、市場縮小の規模と期間及びその影響の想定が極めて難しいことから非開示とし、第2四半期累計の連結売上収益及び調整後EBITDA予想のみレンジで開示します。当社として合理的な業績予想が可能になった時点で、2024年3月期連結業績予想を開示します。

2024年3月期第2四半期及び上期業績予想についての詳細は、8ページ「2. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 - 社(社名) -, 除外 - 社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	1,695,960,030株	2023年3月期	1,695,960,030株
② 期末自己株式数(注)	2024年3月期1Q	114,399,985株	2023年3月期	116,844,804株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	1,580,692,781株	2023年3月期1Q	1,609,605,471株

(注) 当第1四半期の期末自己株式数114,399,985株には、自己保有株式が49,041,065株、役員報酬BIP信託に係る信託口及び株式付与ESOP信託に係る信託口が保有する当社株式が65,358,920株含まれています。

(4) 各種指標の算式

指標	算式
調整後EBITDA	営業利益 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く) + 株式報酬費用 ± その他の営業収益・費用
調整後EPS	調整後当期利益 / ((期首発行済株式総数 + 期末発行済株式総数) / 2 - (期首自己株式数 + 期末自己株式数) / 2)
調整後当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 非経常的な損益(非支配持分帰属分を除く) ± 非経常的な損益(非支配持分帰属分を除く)の一部に係る税金相当額
非経常的な損益	子会社株式売却損益、事業統合関連費用、固定資産売却損益/除却損等、 恒常的な収益力を表すために当社が非経常的であり利益指標において調整すべきであると判断した損益

四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法令、ソフトロー又は実務慣行の変化を含む法規制の変化、為替レートの変動、気候変動を含む地球環境の変化、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、大規模自然災害の発生その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いいたします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する連結経営成績等	3
(1) 連結経営成績の概況	3
(2) セグメント業績の概況	4
(3) 当四半期における経営施策	6
(4) 連結財政状態の概況	7
(5) 連結キャッシュ・フローの概況	7
2. 連結業績予想に関する定性的情報	8
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	16

**本資料の省略表記**

省略表記	意味
当社	(株)リクルートホールディングス
当社グループ	(株)リクルートホールディングス及び連結子会社
SBU	戦略ビジネスユニット(Strategic Business Unit)
IFRS	国際会計基準
第1四半期	毎年6月30日に終了する3ヶ月
第2四半期	毎年9月30日に終了する3ヶ月
第3四半期	毎年12月31日に終了する3ヶ月
第4四半期	毎年3月31日に終了する3ヶ月
連結会計年度	毎年3月31日に終了する1年

**期中平均為替レート**

(単位:円)

	2023年3月期				2024年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
米ドル	129.73	138.27	141.38	132.42	137.49
ユーロ	138.26	139.26	144.26	142.16	149.58
豪ドル	92.69	94.49	92.82	90.58	91.87

**補足情報**

- 本資料における表の単位は、別途記載がない限り10億円です。
- 本資料における数値の比較は、別途記載がない限り前年同期との比較です。

## 1. 当四半期決算に関する連結経営成績等

### (1) 連結経営成績の概況

当第1四半期の連結経営成績は以下のとおりです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
連結経営成績			
売上収益	843.1	850.8	0.9%
営業利益	119.3	121.6	1.9%
税引前四半期利益	120.0	130.2	8.5%
四半期利益	85.0	98.3	15.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	84.4	98.0	16.1%
基本的1株当たり四半期利益	52.48	62.04	18.2%
経営指標			
調整後EBITDA	152.3	165.9	8.9%
調整後EBITDAマージン	18.1%	19.5%	-
調整後EPS(円)	54.06	63.63	17.7%

当第1四半期の連結売上収益は、HRテクノロジー事業が減収となりましたが、マッチング&ソリューション事業、人材派遣事業が増収となり0.9%増となりました。為替によるプラス影響256億円を控除すると、2.1%減となりました。

当第1四半期の営業利益は、前年同期から1.9%増加し、1,216億円となりました。当第1四半期の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期から16.1%増加し、980億円となりました。

当第1四半期の連結調整後EBITDAマージンは、19.5%となり、調整後EBITDAは8.9%増、調整後EPSは17.7%増の63.63円となりました。

当第1四半期の販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
販売手数料	8.4	8.4	△0.6%
販売促進費	16.8	15.9	△5.4%
広告宣伝費	73.1	50.8	△30.5%
従業員給付費用	169.3	183.7	8.5%
業務委託料	48.4	54.7	13.0%
賃借料	6.6	7.4	11.1%
減価償却費及び償却費	28.9	26.8	△7.2%
その他	24.2	22.8	△6.0%
合計	376.1	370.8	△1.4%

また、株式報酬費用と研究開発費は以下のとおりです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
株式報酬費用(注1)	13.3	23.0	72.4%
研究開発費(注2)	30.9	37.9	22.9%

(注1) 従業員給付費用に含まれます。

(注2) 主に、従業員給付費用に含まれる、HRテクノロジー事業に関連する新プロダクトの開発や新しいテクノロジーを活用した既存プロダクトの改善に係るエンジニア及びテクノロジー開発担当者の人件費です。

## (2) セグメント業績の概況

### HRテクノロジー事業

当第1四半期のHRテクノロジー事業の業績は以下のとおりです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
売上収益			
米国	210.0	181.1	△13.7%
米国以外	73.7	76.7	4.0%
合計	283.7	257.9	△9.1%
調整後EBITDA	95.5	98.1	2.7%
調整後EBITDAマージン	33.7%	38.1%	-
米ドルベース売上収益(百万米ドル)			
米国	1,618	1,317	△18.6%
米国以外	568	557	△1.8%
合計	2,187	1,875	△14.2%

当第1四半期の売上収益は9.1%減、米ドルベース売上収益は14.2%減となりました。求職者と企業クライアント間の需給の乖離が引き続き緩和し、特に米国において労働市場の平準化が進みました。有料広告及び無料広告を含むIndeed上の求人広告数は、米国をはじめとした、事業を展開している多くの国において前年同期比で減少しました。一方、Indeed及びGlassdoorへのアクセス数や応募数は前年同期から増加しました。

米国の米ドルベース売上収益は、有料求人広告への需要が前年同期比で減少したことで18.6%減となりました。また、米国以外の米ドルベース売上収益は、1.8%減となりました。

当第1四半期の調整後EBITDAマージンは4.4ポイント増の38.1%となりました。これは、主にグローバルでの広告宣伝費が前年同期から減少したことによるものですが、引き続き将来の成長に向けて、新しい商品やテクノロジー開発に係る投資を継続しました。

### マッチング&ソリューション事業

当第1四半期のマッチング&ソリューション事業の業績は以下のとおりです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
売上収益			
販促	104.8	116.6	11.2%
人材	72.6	80.8	11.3%
その他/消去	2.9	2.5	△14.7%
合計	180.4	199.9	10.8%
調整後EBITDA	31.3	42.5	35.7%
調整後EBITDAマージン	17.4%	21.3%	-

当第1四半期の売上収益は、10.8%増となりました。

販促領域の売上収益は、住宅、美容、旅行、結婚、飲食、すべての分野で増収となり、11.2%増となりました。住宅及び美容分野は引き続き合計で販促領域の売上収益の50%以上を占めました。

人材領域の売上収益は11.3%増となりました。一部の企業クライアントでは採用に慎重になっている傾向が見られたものの、市場全体では幅広い業種での採用需要の増加が継続しました。

当第1四半期の調整後EBITDAマージンは3.9ポイント増の21.3%となりました。これはマーケティング活動をはじめとする将来の成長のための投資は継続しながらも、主に広告宣伝費を中心にコストコントロールを実施したことによるものです。

マッチング&ソリューション事業では、両領域で展開するマッチングプラットフォームやAir ビジネスツールズを中心としたSaaSによるエコシステムを通して、企業クライアントの業績及び生産性向上に取り組んでおり、現時点ではSaaSのアカウント数拡大に注力しています。

2023年6月末時点のSaaSサービス別アカウント数(注1)、Airペイのアカウント数、AirペイとAir ビジネスツールズの他のソリューションを併用しているアカウント数は、いずれも前年同期比で増加しました。なお、Air ビジネスツールズの売上収益は、販促領域に含まれます。アカウント数の詳細は以下のとおりです。

(単位:アカウント数)	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第1四半期末
アカウント数(注1)	264万	283万	300万	319万	334万
前年同期比	34.4%	35.4%	32.7%	30.3%	26.5%
Airペイ	30.4万	32.8万	35.9万	39.4万	41.7万
前年同期比	32.8%	36.4%	37.8%	40.2%	37.4%
Airペイの併用 アカウント数(注2)	18.8万	19.9万	21.1万	22.5万	23.6万
前年同期比	29.0%	28.7%	28.1%	28.2%	25.7%
Airワーク 採用管理	44.9万	52.4万	59.4万	63.9万	65.8万
前年同期比	101.9%	97.5%	89.5%	68.3%	46.6%

(注1) 2023年6月末時点でマッチング&ソリューション事業が日本国内で提供する有料及び無料のSaaSサービス別累計アカウント数であり、各サービス登録加盟店舗数及び事業所数を指し、アクティブ及びノンアクティブを含みます。

(注2) Airペイの併用アカウント数は、Airペイに加えてAirレジ、Airリザーブ、Airウエイト、Airシフト、Airレジ オーダー、Airメイトのいずれか1サービス以上を利用するアカウント数です。

## 人材派遣事業

当第1四半期の人材派遣事業の業績は以下のとおりです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
売上収益			
日本	165.1	186.1	12.7%
欧州、米国及び豪州	220.5	215.2	△2.4%
合計	385.7	401.4	4.1%
調整後EBITDA(注)	27.2	26.7	△2.0%
調整後EBITDAマージン	7.1%	6.7%	

当第1四半期の売上収益は、欧州、米国及び豪州が減収となりましたが、日本の増収により、全体では4.1%増となりました。為替によるプラス影響110億円を控除した当第1四半期の売上収益は1.2%増となりました。

日本では、人材派遣需要が引き続き増加したことで稼働人数が増加し、売上収益は12.7%増となりました。

欧州、米国及び豪州では、不透明な経済見通しを背景に人材派遣需要の鈍化が見られたことにより、売上収益は2.4%減となりました。為替によるプラス影響110億円を控除した当第1四半期の売上収益は7.4%減となりました。

当第1四半期の調整後EBITDAマージンは人材派遣事業全体で0.4ポイント減の6.7%、調整後EBITDAは2.0%減となりました。

### (3) 当四半期における経営施策

#### 自己株式の公開買付けの終了

当社は、2023年5月17日開催の取締役会において自己株式取得を決議し、2023年5月18日から2023年6月14日の期間で実施しました。本公開買付は一株当たり3,326円、累計取得自己株式数は1,882万株、累計取得価額は626億円でした。なお、自己株式の受渡日は2023年7月6日となるため、当第2四半期に現金及び現金同等物の減少として計上される見込みです。

詳細は以下の当社ホームページに掲載しています。

[https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20230517\\_0001/](https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20230517_0001/)

[https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20230615\\_0001/](https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20230615_0001/)

#### 経営戦略説明会 ESG Fireside Chatの実施

2023年7月4日に、当社の経営戦略の柱の1つであるESGに関する取組み、「Prosper Together - ステークホルダーとの共栄を通じた持続的な成長」をテーマに経営戦略説明会を実施しました。

詳細は当社ホームページ([https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20230704\\_0001/](https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20230704_0001/))に掲載しています。



**(4) 連結財政状態の概況**

	前年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 (2023年6月30日)	増減	増減率
流動資産合計	1,465.3	1,576.3	110.9	7.6%
非流動資産合計	1,327.9	1,378.6	50.7	3.8%
資産合計	2,793.2	2,955.0	161.7	5.8%
流動負債合計	782.7	702.9	△79.7	△10.2%
非流動負債合計	369.5	376.3	6.7	1.8%
負債合計	1,152.3	1,079.3	△73.0	△6.3%
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,627.0	1,860.0	233.0	14.3%
非支配持分	13.9	15.5	1.6	11.9%
資本合計	1,640.9	1,875.6	234.7	14.3%

流動資産は、現金及び現金同等物が増加したことにより、前年度末と比べ1,109億円増となりました。

当第1四半期末における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。加えて、当第1四半期末時点における2021年3月31日に締結した総額2,000億円のコミットメントライン契約に基づく借入実行残高はありません。

なお、当社は2,000億円(当第1四半期末における未使用枠2,000億円)を上限とする社債の発行登録を行っています。

現金及び現金同等物、有利子負債及びその差額のネットキャッシュは以下のとおりです。

	前年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 (2023年6月30日)	増減	増減率
現金及び現金同等物	877.3	965.7	88.3	10.1%
有利子負債(リース負債を除く)	35.2	36.0	0.7	2.1%
ネットキャッシュ	842.0	929.7	87.6	10.4%

**(5) 連結キャッシュ・フローの概況**

	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	108.5	54.5	△54.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	23.1	△14.5	△37.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28.9	△28.6	0.3
現金及び現金同等物に係る換算差額	71.1	76.9	5.8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	173.8	88.3	△85.4
現金及び現金同等物の期首残高	669.5	877.3	207.8
現金及び現金同等物の四半期末残高	843.3	965.7	122.3

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度末に未払計上していたHRテクノロジー事業の人員削減に関する費用等の支払いを行ったことにより、前年同期比で540億円少ない545億円となりました。

## 2. 連結業績予想に関する定性的情報

2024年3月期の連結業績は、欧米の経済環境の悪化に伴う求人活動の減速による人材マッチング市場規模の縮小を想定していることから、減収減益を見込んでいます。しかし、通期連結業績予想は、市場縮小の規模と期間及びその影響の想定が極めて難しいことから非開示とし、経済環境の急激な悪化が起こらないという仮定に基づき、当第2四半期及び当上半期の連結売上収益及び調整後EBITDA予想のみ、以下のとおりレンジで開示します。当社として合理的な業績予想が可能になった時点で、2024年3月期の連結業績予想を開示します。

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA	
	百万円	%		%
2024年3月期 第2四半期	825,000~850,000	△6.1~△3.2	143,000~166,000	△1.6~14.2
2024年3月期 第2四半期累計	1,675,800~1,700,800	△2.7~△1.2	308,900~331,900	3.8~11.5
2024年3月期	-	-	-	-

当第2四半期の想定為替レートは1米ドル=139円、1ユーロ=152円、1豪ドル=94円です。

なお、各事業における現時点での事業環境の想定及び業績見通しは以下のとおりです。

### HRテクノロジー事業

2023年7月の米ドルベースの売上収益は前年同期から約17%減少しました。当第2四半期の米ドルベースの売上収益レンジは、経済環境の急激な悪化が起こらないという前提に基づいて、当第1四半期比で7%から2.5%程度の減収、前年同期比で20%から16%程度の減収と見込んでいます。調整後EBITDAマージンについては、コスト削減策が寄与し、33%から37%程度と見込んでいます。

今後の事業環境の変化に対応し、長期戦略への投資とのバランスを取りながら、必要に応じて適切なコストコントロールを実施しますが、当第2四半期に見込んでいる調整後EBITDAマージンの水準の維持を優先する事業経営を行うものではありません。

なお、下半期も減収減益を見込んでいることから、5月15日に開示したHRテクノロジー事業の通期業績見通しが減収減益であることに変更はありません。

### マッチング&ソリューション事業

当第2四半期の売上収益は、販促領域、人材領域でそれぞれ前年同期比で7%前後、9%前後の増収、調整後EBITDAマージンは、22%程度と見込んでいます。

なお、5月15日に開示したマッチング&ソリューション事業の通期業績見通しは、日本の経済環境が今後大きく変化することがないという前提に基づき、変更はありません。販促領域、人材領域の売上収益はそれぞれ4%前後、6%前後の増収、調整後EBITDAマージンは、20%程度と見込んでいます。

### 人材派遣事業

日本並びに欧州、米国及び豪州の第2四半期の売上収益は、当第1四半期からほぼ横這い、前年同期比では日本は11%程度の増収、欧州、米国及び豪州は7%程度の減収を見込んでいます。調整後EBITDAマージンは6.5%程度を見込んでいます。

なお、5月15日に開示した人材派遣事業の通期業績に変更はありません。日本は9%程度の増収、人材派遣事業全体及び欧州、米国及び豪州は、欧米労働市場環境の人材派遣市場への影響の見通しが不透明であることから、減収を見込んでいるものの、非開示とします。調整後EBITDAマージンは6%程度と見込んでいます。

### 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	877,370	965,740
営業債権及びその他の債権	527,558	528,259
その他の金融資産	6,629	9,087
その他の流動資産	53,784	73,238
流動資産合計	1,465,342	1,576,325
非流動資産		
有形固定資産	70,990	72,736
使用権資産	185,036	182,067
のれん	462,977	499,501
無形資産	187,634	194,267
持分法で会計処理されている投資	26,967	26,244
その他の金融資産	228,326	238,900
繰延税金資産	161,301	157,796
その他の非流動資産	4,704	7,164
非流動資産合計	1,327,939	1,378,679
資産合計	2,793,281	2,955,005

(単位: 百万円)

	前年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 (2023年6月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	349,916	309,630
社債及び借入金	33,845	34,614
リース負債	41,167	44,116
その他の金融負債	408	98
未払法人所得税	70,122	32,259
引当金	9,876	8,522
その他の流動負債	277,442	273,738
流動負債合計	782,777	702,979
非流動負債		
社債及び借入金	1,429	1,408
リース負債	178,513	176,258
その他の金融負債	495	166
引当金	12,068	12,916
退職給付に係る負債	61,244	61,626
繰延税金負債	107,617	115,022
その他の非流動負債	8,185	8,942
非流動負債合計	369,554	376,341
負債合計	1,152,332	1,079,321
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	33,754	39,011
利益剰余金	1,711,350	1,800,484
自己株式	△432,612	△424,893
その他の資本の構成要素	274,517	405,485
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,627,010	1,860,088
非支配持分	13,939	15,595
資本合計	1,640,949	1,875,684
負債及び資本合計	2,793,281	2,955,005

**(2) 要約四半期連結損益計算書**

第1四半期

(単位: 百万円)

	前第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	843,175	850,828
売上原価	347,553	355,210
売上総利益	495,622	495,617
販売費及び一般管理費	376,103	370,806
その他の営業収益	947	1,130
その他の営業費用	1,093	4,286
営業利益	119,371	121,654
持分法による投資損益 (△は損失)	1,292	18
金融収益	1,340	9,812
金融費用	1,944	1,221
税引前四半期利益	120,060	130,263
法人所得税費用	34,961	31,953
四半期利益	85,098	98,309
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	84,472	98,060
非支配持分	625	249
四半期利益	85,098	98,309
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	52.48	62.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	52.28	61.43

**(3) 要約四半期連結包括利益計算書**

第1四半期

(単位: 百万円)

	前第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	85,098	98,309
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△3,717	8,438
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	—
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	17	6
小計	△3,699	8,444
純損益にその後振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	118,887	124,824
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	33	97
小計	118,920	124,922
税引後その他の包括利益	115,221	133,366
四半期包括利益	200,319	231,676
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	199,091	230,838
非支配持分	1,228	838
四半期包括利益	200,319	231,676

**(4) 要約四半期連結持分変動計算書**

前第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2022年4月1日残高	40,000	20,640	1,464,947	△298,457	34,682	101,909	52
四半期利益			84,472				
その他の包括利益						118,285	33
四半期包括利益	—	—	84,472	—	—	118,285	33
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△3,699				
自己株式の取得				△2,063			
自己株式の処分		1,229		2,815	△3,653		
配当金			△16,897				
株式報酬取引					13,056		
非支配株主との資本取引		255					
所有者との取引額等合計	—	1,485	△20,597	752	9,403	—	—
2022年6月30日残高	40,000	22,125	1,528,823	△297,704	44,086	220,194	85

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2022年4月1日残高	—	—	136,644	1,363,776	12,518	1,376,294
四半期利益			—	84,472	625	85,098
その他の包括利益	△3,699		114,618	114,618	602	115,221
四半期包括利益	△3,699	—	114,618	199,091	1,228	200,319
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	3,699		3,699	—		—
自己株式の取得			—	△2,063		△2,063
自己株式の処分			△3,653	391		391
配当金			—	△16,897	△828	△17,726
株式報酬取引			13,056	13,056		13,056
非支配株主との資本取引			—	255	△435	△180
所有者との取引額等合計	3,699	—	13,103	△5,256	△1,264	△6,520
2022年6月30日残高	—	—	264,367	1,557,611	12,482	1,570,093

当第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2023年4月1日残高	40,000	33,754	1,711,350	△432,612	75,595	198,859	63
四半期利益			98,060				
その他の包括利益						124,235	97
四半期包括利益	-	-	98,060	-	-	124,235	97
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			8,444				
自己株式の取得				△3,602			
自己株式の処分		5,256		11,321	△16,715		
配当金			△17,370				
株式報酬取引					23,349		
非支配株主との資本取引							
所有者との取引額等合計	-	5,256	△8,925	7,719	6,634	-	-
2023年6月30日残高	40,000	39,011	1,800,484	△424,893	82,229	323,095	160

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2023年4月1日残高	-	-	274,517	1,627,010	13,939	1,640,949
四半期利益			-	98,060	249	98,309
その他の包括利益	8,444		132,777	132,777	588	133,366
四半期包括利益	8,444	-	132,777	230,838	838	231,676
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△8,444		△8,444	-		-
自己株式の取得			-	△3,602		△3,602
自己株式の処分			△16,715	△137		△137
配当金			-	△17,370		△17,370
株式報酬取引			23,349	23,349		23,349
非支配株主との資本取引			-	-	817	817
所有者との取引額等合計	△8,444	-	△1,810	2,240	817	3,057
2023年6月30日残高	-	-	405,485	1,860,088	15,595	1,875,684



**(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位: 百万円)

	前第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	120,060	130,263
減価償却費及び償却費	30,051	28,059
株式報酬費用	13,383	23,078
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△8,276	20,505
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,205	△48,890
その他の増減	△12,055	△32,876
小計	145,368	120,139
利息及び配当金の受取額	1,082	8,876
利息の支払額	△821	△1,176
法人所得税の支払額	△37,051	△73,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,578	54,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,203	△2,495
無形資産の取得による支出	△12,499	△13,895
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	39,531	—
その他	285	1,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,114	△14,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース負債の返済による支出	△10,110	△11,468
自己株式の取得による支出	△2,063	△3,602
配当金の支払額	△16,740	△17,193
その他	△42	3,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,957	△28,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,100	76,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,836	88,369
現金及び現金同等物の期首残高	669,551	877,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	843,388	965,740

**(6) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(7) 要約四半期連結財務諸表注記**

**1. 事業セグメント**

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。当社グループは、事業の種類別にHRテクノロジー事業、マッチング&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つを事業セグメントとしており、報告セグメントもこれらと同一です。

HRテクノロジー事業は、米国及び米国以外の2つの事業領域で構成されています。マッチング&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。人材派遣事業は、日本並びに欧州、米国及び豪州の2つの事業領域で構成されています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用)です。

調整額の外部顧客からの売上収益には、特定の報告セグメントに配分されない収益が含まれており、セグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

前第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	283,015	178,954	380,774	842,743	432	843,175
セグメント間の内部売上収益又は振替高	735	1,499	4,989	7,223	△7,223	-
合計	283,750	180,453	385,763	849,967	△6,791	843,175
セグメント利益又はセグメント損失(△)	95,521	31,347	27,295	154,164	△1,828	152,336
減価償却費及び償却費(注)						19,434
株式報酬費用						13,383
その他の営業収益						947
その他の営業費用						1,093
営業利益						119,371
持分法による投資損益(△は損失)						1,292
金融収益						1,340
金融費用						1,944
税引前四半期利益						120,060

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	257,462	197,816	395,162	850,442	386	850,828
セグメント間の内部売上収益又は振替高	438	2,162	6,248	8,849	△8,849	-
合計	257,901	199,979	401,411	859,292	△8,463	850,828
セグメント利益又はセグメント損失(△)	98,136	42,537	26,752	167,426	△1,510	165,915
減価償却費及び償却費(注)						18,026
株式報酬費用						23,078
その他の営業収益						1,130
その他の営業費用						4,286
営業利益						121,654
持分法による投資損益(△は損失)						18
金融収益						9,812
金融費用						1,221
税引前四半期利益						130,263

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

## 2. 自己株式

要約四半期連結財政状態計算書に計上している自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式が含まれています。

自己株式の内訳は以下のとおりです。

	前年度 (2023年3月31日)		当第1四半期 (2023年6月30日)	
	株式数 (株)	帳簿価額 (百万円)	株式数 (株)	帳簿価額 (百万円)
当社が直接保有する自己株式	49,041,017	194,804	49,041,065	194,804
役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式	67,803,787	237,808	65,358,920	230,088
合計	116,844,804	432,612	114,399,985	424,893

## 3. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2023年5月17日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

(1)自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- ① 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 : 23,000,100株(上限)  
(発行済株式総数に対する割合1.35%)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 76,498百万円(上限)
- ④ 取得期間 : 2023年5月18日から2023年7月31日まで
- ⑤ 取得の方法 : 自己株式の公開買付け

(2)取得日

2023年7月6日

(3)上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の内容

- ① 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 : 18,827,759株
- ③ 株式の取得価格の総額 : 62,621百万円